

**「第 3 期上田市教育支援プラン」
(計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度)
令和 6 年度 進捗状況報告書**

**令和 7 年 5 月
上田市
上田市教育委員会**

1 趣旨

「第3期上田市教育支援プラン」では、計画期間の最終年度となる令和7年度の目標として設定した測定指標を、14の支援策に41項目掲げています。

上田市教育大綱が示す「燦と輝く上田の未来を紡ぐ人づくり」に込められた思いを受け、将来の主役となる今の子どもたちが、確かな学力を養い、グローバルな能力を培い、ふるさと上田に学べるよう、掲げた目標に対する当該年度の実績を数値化し、掲げた支援策への取組の成果・課題を検証することで、効果的な教育行政を推進していきます。

2 確認方法

それぞれの支援策に掲げた測定指標に対する当該年度の実績値を示し、市長と教育委員による総合教育会議で意見をいただき確認します。

3 令和6年度 進捗状況確認対象項目

（第3期上田市教育支援プランの支援策の測定指標に掲げた項目）

○支援策1 知識や技能の習得とともに、自ら考え課題を解決する力を育む授業づくりの推進

全国学力・学習状況調査平均正答率
「授業がわかる」と回答する児童生徒の割合
「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答する児童生徒（小6、中3）の割合
MIM（多層指導モデル）を活用する学級（小学1、2年生）の割合

○支援策2 ICTを活用した効果的な授業の推進

児童生徒のICT活用を指導する能力
ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合

○支援策3 授業と関連付けた計画的な家庭学習の充実

平日1時間以上家庭学習を行う割合（小6）
平日2時間以上家庭学習を行う割合（中3）
計画を立て家庭学習を行う割合（小6、中3）
一日当たり、30分以上読書をする児童生徒の割合（小6、中3）

○支援策４ 国際社会を生き抜くコミュニケーション能力の育成

「授業で、自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合った」と回答する生徒の割合
英語コミュニケーション能力水準（中３） ・英語検定３級以上取得者、英語検定３級レベル者

○支援策５ 幼保小中高大の連携推進

「学校に行くのは楽しい」と回答する児童生徒の割合
市内４年制大学等高等教育機関との連携事業実施校数
市内４年制大学等高等教育機関が提供する出前講座数

○支援策６ キャリア教育の推進

「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合
夏休み親子会社見学会 ・実施企業数、参加児童数
職場体験学習を実施する中学校数

○支援策７ 豊かな心を育てる教育の推進

「自分には、よいところがある」と答える児童生徒（小６、中３）の割合
「人の役に立つ人間になりたい」と答える児童生徒の割合
「家の人と学校での出来事について話をしている」と答える児童生徒の割合

○支援策８ 食育の推進

毎日朝食を食べる児童生徒の割合
栄養教諭・栄養士が関わった食に関する授業回数
給食での地元産食材使用割合

○支援策９ 体力づくり・健康づくりの推進

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点
「運動することが好き」と回答する児童生徒（小５、中２）の割合
トップアスリートによる教室等の実施回数

○支援策１０ 悩みを抱える児童生徒への支援

いじめ認知件数に対する解消率
「いじめは、どんな理由があってもいけないこと」と答える児童生徒の割合
小中学校における不登校児童生徒の在籍率
「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合

○支援策１１ 特別な支援を要する児童生徒への支援

保護者と学校が共同して作成した「個別の指導計画」作成率
「個別の教育支援計画」作成率
「個別の指導計画」の活用率
発達障がいに関する研修会参加教職員数

○支援策１２ 地域による学校支援の仕組みづくりの推進

学校ボランティア参加者数

○支援策１３ 地域を学び、地域に対する愛着を深める教育の推進

「地域の行事に参加している」と答える児童生徒の割合
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」と答える児童生徒の割合
市内小中学校での「信州上田学」出前講座の取組校数

○支援策１４ 自然を愛し自然を守る教育の推進

災害や犯罪から自らを守る教育の推進

ごみ処理施設見学を実施する小学校数
平日に学習以外で電子メディア（※欄外注１）を使用する時間が２時間以上の割合

進捗状況調書

資料2-3

基本施策	1 確かな学力の育成
支援策	1 知識や技能の習得とともに、自ら考え課題を解決する力を育む授業づくりの推進

●支援策の概要

成果目標	○ 児童生徒が、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得できるように努めるとともに、様々な課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育みます。 ○ これまでの教育で育まれてきた「生きる力」のさらなる育成に向け、主体的・対話的で深い学びの視点から授業改善を進めます。
主な施策の展開	① 学びに向かう意欲の向上と基礎学力の定着 ② 思考力、判断力、表現力等の育成 ③ 小中が連携した授業の推進 ④ MIM(多層指導モデル)の推進 ⑤ 授業改善の推進 ⑥ 学力向上に向けた学校独自の取組への支援 ⑦ 経済的に困窮している世帯の児童生徒への支援（福祉部連携事業）

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目		基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					実績	実績	実績	実績	実績
	①	全国学力・学習状況調査 平均正答率 (全国平均との比較)	小学校 国語 ▲0.5 算数 ▲2.6 中学校 国語 ▲0.2 数学 ▲1.2 英語 ▲2.8 ※単位:ポイント	実施全科目に おいて全国平均を上回る。	小学校 国語 ▲3.8 算数 ▲2.4 中学校 国語 ▲0.3 数学 ▲0.3 ※単位:ポイント	小学校 国語 ▲0.4 算数 ▲1.4 理科 ▲0.5 中学校 国語 ▲1.7 数学 ▲1.5 理科 +0.3 ※単位:ポイント	小学校 国語 ▲1.7 算数 ▲2.4 中学校 国語 ▲2.1 数学 ▲3.1 英語 ▲3.7 ※単位:ポイント	小学校 国語 ▲0.9 算数 ▲2.0 中学校 国語 ▲2.5 数学 ▲3.4 ※単位:ポイント	
②	「授業がわかる」と回答する児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 83.1% 中学校 74.0%	小学校 84.0% 中学校 76.0%	小学校 83.1% 中学校 76.5%	小学校 83.7% 中学校 84.5%	小学校 78.0% 中学校 72.1%	小学校 83.4% 中学校 79.5%		
③	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答する児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 76.9% 中学校 74.1%	小学校 79.0% 中学校 78.0%	小学校 80.1% 中学校 80.6%	小学校 80.0% 中学校 83.7%	小学校 79.1% 中学校 80.2%	小学校 81.4% 中学校 78.1%		
④	MIM(多層指導モデル)を活用する学級(小学1、2年生)の割合	73.0%	全小中学校で実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○学力検査の分析等を行い、すべての児童生徒にとって「わかる・できる授業」となるよう授業改善や課題の解決に取り組みました。
○学力向上委員会を3回開催し、学力向上に向けた取組を推進しました。
○学力向上委員会において、「迫力ある学びの創造」に向け、ベテラン教員を交えた「授業を語る会」を実施し、教員の悩みや疑問等を共有し、授業改善や指導力の向上に努めました。
○「学校提案型特色ある学校づくり交付金」を全小中学校で活用し、教職員研修や授業研究に取り組みました。
○福祉部が実施する「上田市生活困窮者学習支援事業」への協力、同部が中心に開催する「生活困窮者自立支援事業庁内連携会議」に参加し、経済的に困窮している世帯の児童生徒に対する学習支援を図りました。
○「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答する児童生徒の割合は、小中ともに全国値を上回り(小+1.9、中+0.2)、令和元年度と比較すると、小学校で4.5ポイント、中学校で4.0ポイント増加しています。新学習指導要領に込められた思いである「これからの社会がどんなに変化して予測困難な時代になっても、自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、判断して行動する」を実現していきます。

2 課題と今後の取組方針

○全国学力・学習状況調査における平均正答率は、令和6年度においては全ての教科で全国値を下回り、学力向上と定着に課題が残されました。引き続き、各種学力検査の結果分析を通じた授業改善に取り組み、学力向上を図ります。
○学力向上委員会では、自校の取組を自由討論し、学力向上・授業改善に繋げる「授業を語る会」の取組を引続き実施していきます。
○学力の定着・向上のためには、「わかる・できる」を実感する授業改善と教員の指導力向上が欠かせません。継続した事業を充実させつつ、デジタルの力も活用し、学力の定着と向上を図ります。
○特色ある学校づくり交付金事業や学びの改革実践校応援事業等、各校の学力向上やキャリア教育の取組が充実するよう支援します。
○MIMを通じた「読み」の向上は、学習意欲全体の向上にもつながる成果も見られます。引き続き全市的にMIMに取り組み、効果的な学習が進められるよう支援していきます。

進捗状況調書

基本施策	1 確かな学力の育成
支援策	2 ICTを活用した効果的な授業の推進

●支援策の概要

成果目標	○ ICTを活用した学習活動の充実を図り、児童生徒一人ひとりの能力や特性に応じた学びや理解を深める授業を推進します。
主な施策の展開	① ICTの活用等による確かな学力の育成

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

進 捗 状 況	指標項目		基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					実績	実績	実績	実績	実績
	①	児童生徒のICT活用を指導する能力 (教員のICT活用指導力等の実態調査)	小学校 70.3% 中学校 70.7%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 79.0% 中学校 79.8%	小学校 81.1% 中学校 73.0%	小学校 80.4% 中学校 80.0%	小学校 83.7% 中学校 81.4%	
	②	ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合 (学校教育課)	小学校 88.7% 中学校 72.5%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 98.6% 中学校 97.0%	小学校 94.6% 中学校 80.4%	小学校 82.9% 中学校 83.3%	小学校 81.3% 中学校 86.3%	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○GIGAスクール構想により、児童生徒に1人1台の端末とクラウドが整備され、ICTの活用が大きく進んでいます。
 ○ICT支援員9人を全小中学校に派遣。週1回は終日校内に滞在し、ICT機器の準備、授業中の操作支援、ICT端末やアプリの活用方法の提案や研修等、教員に対するICT活用支援を行いました。
 ○スクールICTスタッフ7人の配置を通じ、ヘルプデスクによる遠隔操作、ウィルス対策、情報モラル及びプログラミング授業への支援等、学校現場の情報教育推進を支援しました
 ○「上田GIGAスクールサイト」を随時更新し、授業で使える教材や各校の実践事例、操作やアプリに関する各種マニュアル、教員からの質問など掲載内容を充実し、情報共有を図りました。
 ○全国学力学習状況調査において「授業でICTを週3回以上利用したか」の問いに、小中学校とも前年度より利用率が上がり、特に小学校の伸びが大きくなっています。(小:56.1→63.6、中:72.0→75.3)

2 課題と今後の取組方針

○ICTを活用した授業により、児童生徒にとってわかりやすく学びを深める授業を目指します。
 ○持続可能なGIGAスクール構想を推進するため、継続したICT環境の整備が必要です。
 ○児童生徒に1人1台端末が整備され4年が経過、授業時のICT活用が進む一方、学校間・教員間による使用頻度の差も出ています。
 ○活用状況の均一化と、授業時の効果的な使用に向け、教員に対するICT活用支援が必要です。
 ○児童生徒にとってICT機器が身近になる一方、情報モラル、適切な取り扱いを学ぶ、情報リテラシー教育も推進してまいります。

進捗状況調査

基本施策	1 確かな学力の育成
支援策	3 授業と関連付けた計画的な家庭学習の充実

●支援策の概要

成果目標	○ 学ぶ意欲を持ち、積極的に課題を解決する児童生徒を育てます。
主な施策の展開	① 学習習慣形成の推進 ② 読書活動の充実

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 家庭学習時間数 (小6、中3) (全国学力・学習状況調査)							
	・ 平日1時間以上家庭学習 を行う割合(小6)	68.2%	72.0%	60.8%	57.6%	54.1%	46.5%	
	・ 平日2時間以上家庭学習 を行う割合(中3)	30.8%	35.0%	34.3%	34.4%	28.2%	24.0%	
	② 計画を立て家庭学習を行 う割合(小6、中3) (全国学力・学習状況調査)	小学校 76.4% 中学校 48.8%	小学校 78.0% 中学校 50.0%	小学校 74.7% 中学校 56.6%	小学校 72.8% 中学校 58.3%	小学校 71.4% 中学校 53.6%	調査項目なし	
	③ 一日当たり、30分以上読 書をする児童生徒の割合 (小6、中3) (全国学力・学習状況調査)	小学校 43.7% 中学校 28.7%	小学校 46.0% 中学校 32.0%	小学校 40.1% 中学校 37.4%	小学校 38.1% 中学校 30.5%	小学校 37.7% 中学校 31.9%	調査項目なし	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○「平日1時間以上家庭学習を行う割合(小6)」は7.6ポイント減少し、「平日2時間以上家庭学習を行う割合(中3)」は4.2ポイント減少。減少傾向が続いています。

○家庭における学習習慣形成を目指し、家庭学習を充実させる目的で作成した、生活・学習ノート「紡ぐ」を活用しました。

○「紡ぐ」については、公費負担がなくなったものの使用が定着し、効果として「自主学習に計画的に取り組むようになった」、「予習に取り組むようになった」、「忘れ物や宿題忘れが少なくなった」、「書く力がついてきた」等が挙げられる一方で、取組に個人差があるとの指摘もありました。

2 課題と今後の取組方針

○ (小6) 平日の家庭学習時間で、「3時間以上学習する」は4.8%で全国の9.2%を下回る一方で、「1～2時間、学習する」児童が多く、全体の35.5%を占めています。

○ (中3) 平日1日2時間以上学習する割合は24.0%で、県とともに減少傾向が見られます。家庭学習が、学びの定着とわかる喜びに結びつくとらえ、意欲的に取り組むことができる家庭学習の内容に工夫を重ねていきたいと考えます。

○ 各校が、計画的に家庭学習の手引きの作成や週末課題等の具体的な学習指導の取組をしているよさの反映とらえたいと考えます。授業と関連付けた計画的な家庭学習を充実させ、学ぶ意欲を持ち、積極的に課題を解決する児童生徒を育ててまいります。

○ 各小中学校でも読書に親しむ機会を図っています。読書を通して、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高めることができるよう読書環境を整備するとともに、読み聞かせなど学校支援ボランティアとの連携を通じて、読書活動の充実に努めます。

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	4 国際社会を生き抜くコミュニケーション能力の育成

●支援策の概要

成果目標	○ 小中学校間の接続、連携を重視し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、グローバル社会でも活躍できるよう豊かな人間性や国際感覚を育みます。
主な施策の展開	① 英語によるコミュニケーション能力の向上 ② 国際交流の推進

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 「授業で、自分の考えや気持ちなどを英語で伝え合った」と回答する生徒の割合 (全国学力・学習状況調査)	53.6%	58.0%	64.8%	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし	
	② 英語コミュニケーション能力水準(中3) (英語教育実施状況調査)							
	・ 英語検定3級以上取得者	24.8%	30.0%	25.3%	26.9%	19.2%	24.8%	
	・ 英語検定3級レベル者	46.3%	50.0%	42.7%	42.7%	31.6%	50.7%	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○2年間前倒した先行実施により、令和2年度から小学校外国語教育がスムーズに導入され、各校で楽しい授業が行われています。
○研修会を行い、教員の指導力向上に努めました。
○高度化する授業に対応するため、ALTを増員し体制での強化を図りました(総勢13人名)。小学校専属の外国語指導助手(ALT)9名を配置し、全小学校を定期的に巡回しました。
○ALT会議を定期的に開催し、ALTの授業力向上を図りました。

2 課題と今後の取組方針

○小中学校間の接続、連携を重視し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、グローバル社会でも活躍できるよう豊かな人間性や国際感覚を育てていく必要があります。
○小学校教員の指導力向上を図るため、各種研修会、公開授業の開催、日常的な授業支援に取り組みます。
○ALTを交えた実践的な英語授業により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図ります。
○ALTの指導力を高めるとともに、人員体制を強化しながら各校への配置の均衡を図ります。
○英語に親しみ、気軽にコミュニケーションが取れるよう、授業時間以外にも英語に触れる機会を創出することで、英語に親しむ機会を多くします。
○安定的に学校へALTを配置できるよう委託化を進めます。

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	5 幼保小中高大の連携推進

●支援策の概要

成果目標	○ 幼保小中高大が連携し、児童生徒の継続的な支援や学習意欲や探究心の向上を図ります。
主な施策の展開	① 幼保小中による連携事業の推進（健康こども未来部連携事業） ② 小中・中高・高大の連続性のある指導（政策企画部連携事業） ③ 4年制大学など高等教育機関との連携（政策企画部連携事業）

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 「学校に行くのは楽しい」と回答する児童生徒の割合 (学校経営概要)	小学校 90.7% 中学校 85.2%	小学校 94.0% 中学校 90.0%	小学校 91.6% 中学校 88.0%	小学校 92.5% 中学校 86.3%	小学校 92.5% 中学校 86.3%	小学校 80.7% 中学校 82.9%	
	② 市内4年制大学等高等教育機関との連携事業実施校数 (学校教育課)	小学校 17校 中学校 7校	全小中学校で実施	小学校 11校 中学校 7校	小学校 11校 中学校 7校	小学校 11校 中学校 7校	小学校 11校 中学校 7校	
	③ 高等教育機関等が提供する市内小中学校での出前講座数 (学校教育課・学園都市推進室)	8	30	18	18	18	11	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○中学校区を基本とした教職員の保育・授業参観、連絡会等の定期開催と報告書「幼保小中の連携状況について」の作成、また子ども同士の交流を行うことで、子どもの連続した発達と学習を支援できるよう連携を図りました。
 ○児童生徒が互いを認め合える学級づくりや、わかる授業を目指した授業改善に全小中学校が取り組みました。
 ○長野大学、上田女子短期大学、上田千曲高校、さくら国際高校等との連携した取り組みが進みました。

2 課題と今後の取組方針

○児童生徒理解や学力向上、生徒指導、特別支援教育等、それぞれの分野で幼保小中間の連携事業が実施されており、引き続き組織的に実施することで、校種間の接続期に生じる子どもたちの課題の解消に努めるとともに、切れ目ない支援を行っていきます。
 ○令和元年度と比較すると、市内高等教育機関と連携する小中学校が増加しています。
 これら高等教育機関との連携や「まちなかキャンパスうえだ」が主催する市民向け講座等への参加、また、「信州上田学」出前講座の実施を通じて、児童生徒の学び意欲や探究心の向上につなげ、ライフステージに応じた地域に愛着と誇りを持つ郷学郷就につながる人材育成を推進します。

進捗状況調書

基本施策	2 未来を切り拓く力の育成
支援策	6 キャリア教育の推進

●支援策の概要

成果目標	○ 社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育みます。 ○ 地元企業への興味関心を高めるとともに、職業の種類や内容を知り、将来就きたい仕事をイメージできる機会を設けます。
主な施策の展開	① 学校におけるキャリア教育の実施（商工観光部連携事業） ② 実社会とつながる体験機会、発表の場等の充実（商工観光部連携事業） ③ 福祉教育の推進（福祉部連携事業） ④ 主権者教育の推進

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

進 捗 状 況	指標項目		基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					実績	実績	実績	実績	実績
	①	「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒 (小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 82.9% 中学校 69.5%	小学校 84.0% 中学校 71.0%	小学校 80.5% 中学校 64.6%	小学校 80.9% 中学校 67.6%	小学校 81.2% 中学校 63.3%	小学校 84.3% 中学校 65.3%	
	②	夏休み親子会社見学会 ・実施企業数 ・参加児童数 (商工観光部)	9社 197人	12社 480人	新型コロナウイルス感染症拡大により中止	1社 4人	4社 62人	4社 72人	
	③	職場体験学習を実施する 中学校数 (学校教育課)	全中学校	全中学校で実施	10中学校で実施	10中学校で実施	10中学校で実施	10中学校で実施	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○キャリア教育の全体計画及び年間指導計画に基づき、保護者や地元企業などの協力を得て、発達段階に応じて地域の職業調べや、ものづくりなどの体験活動を実施しました。
○夏休み親子会社見学会は、コロナ禍以前と比較し、少ないながらも徐々に取組を取り戻してきています。
○令和2年度から、「キャリア・パスポート」を導入し、自らの学習状況やキャリア形成を見通して自己評価を行い、課題を克服しようとする力を育んでいます。

2 課題と今後の取組方針

○商工観光部と連携してキャリア教育担当会(中学部会)を開催し、中学生職場体験の受け入れ企業を情報交換することで、新規企業を開拓し、地元産業や企業への関心を高めるとともに、生徒の職業観を広げていきます。
○夏休み親子会社見学会を通じ、地元企業を身近に感じてもらい、魅力の発見と将来地元で働きたいという意識を高めます。
○キャリア教育出前講座が小中学校で広がるよう、学校に対する周知を進めていきます。
○社会的、職業的自立に向け、引き続きキャリア教育を行い、自分自身の良さや特性を振り返り自己肯定感に繋がる指導・支援を行ってまいります。
○キャリア教育の中で、地域の職業を知る機会を増やし、働くことへの理解と関心を高めるとともに、児童生徒が自分を見つめ直し、自己実現につながるよう「キャリア・パスポート」を活用するなど、「将来の夢や目標を持っている」と答える児童生徒の割合を高めます。

進捗状況調査

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	7 豊かな心を育む教育の推進

●支援策の概要

成果目標	○ 児童生徒が、自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、生き方についての考え方を深める中で、道徳的な判断力や、人権課題を解決する意欲と実践力を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	① 社会性や規範意識の育成 ② 人権教育の推進

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 「自分には、よいところがある」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 79.5% 中学校 70.4%	小学校 82.0% 中学校 75.0%	小学校 76.7% 中学校 71.5%	小学校 81.3% 中学校 78.2%	小学校 84.3% 中学校 77.4%	小学校 84.5% 中学校 82.1%	
	② 「人の役に立つ人間になりたい」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 94.0% 中学校 93.7%	小学校 96.0% 中学校 95.0%	小学校 94.4% 中学校 94.9%	小学校 95.1% 中学校 94.0%	小学校 94.5% 中学校 94.3%	小学校 95.7% 中学校 94.5%	
	③ 「家の人と学校での出来事について話をしている」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 78.4% 中学校 76.0%	小学校 79.0% 中学校 78.0%	小学校 76.4% 中学校 69.9%	小学校 77.7% 中学校 75.7%	小学校 78.8% 中学校 72.7%	小学校 76.8% 中学校 84.1%	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○学校では、子どもたち一人ひとりの良さを認め伸ばす指導に取り組んでいます。学習面だけでなく、生活面や行事など様々な場面で子どもたちの良さや可能性を認め、自己肯定感を高めることにつなげていきます。 ○全小中学校で指名されている「人権同和教育担当主任教諭」を中心に校内研修を実施し、児童生徒や教職員の人権意識の高揚を図りました。 ○スマートフォンやタブレットなどネットに接続する情報機器の適切な活用方法や危険性を啓発するため、ネット・スマホ適正利用啓発リーフレットを発行し、地域や市内全児童生徒へ配布しました。 ○ネットによるトラブルや性被害などの犯罪に巻き込まれないよう、情報モラル教育の推進、公開授業や日常授業での実践を通じた道徳教育に取り組んでいます。

2 課題と今後の取組方針

○学校教育のすべての活動を通して、自己の生き方を考え、主体的な判断のもとに行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための道徳性を育みます。 ○家庭や地域と連携を図りながら、ボランティア活動や自然体験活動などの中で自分なりの役割や責任を果たし、自己有用感・自己肯定感を身につけるとともに、規範意識や社会性を育みます。 ○児童生徒の身の回りにある身近なテーマを取り上げた人権教育の必要性が高まっています。児童生徒、教職員への理解を進めるための研修や活動が行われるよう、関係部局と連携していきます。 ○人権意識を高めるとともに、ネットによるトラブルや性被害などの犯罪に巻き込まれないよう、引き続き啓発を行っていきます。 ○「いじめ・暴力から子どもを守る人権教育(CAPプログラム等)事業を推進するため、子ども自身の自己防衛能力や自信を獲得していけるような実践的な教育を進めます。
--

進捗状況調査

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	8 食育の推進

●支援策の概要

成果目標	○ 学校における食育を推進し、児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	① 食育の推進と地産地消の充実（農林部連携事業） ② アレルギー対応の充実

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 毎日朝食を食べる児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 95.8% 中学校 94.7%	小学校 97.0% 中学校 96.0%	小学校 95.0% 中学校 94.3%	小学校 95.8% 中学校 93.6%	小学校 94.5% 中学校 93.4%	小学校 95.5% 中学校 92.8%	
	② 栄養教諭・栄養士が関わった食に関する授業回数 (学校保健給食課)	小学校 553回 中学校 95回	小学校 570回 中学校 110回	小学校 85回 中学校 196回	小学校 270回 中学校 68回	小学校 270回 中学校 68回	小学校 281回 中学校 95回	
	③ 給食での地元産食材使用割合 (学校保健給食課)	青果 15.8% 米 99.9% 青果＋米 40.7%	青果 18.0% 米 100.0% 青果＋米 43.0%	青果 15.1% 米 100.0% 青果＋米 38.8%	青果 14.0% 米 100.0% 青果＋米 38.2%	青果 14.8% 米 100.0% 青果＋米 40.1%	青果 9.8% 米 100.0% 青果＋米 36.3%	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○栄養教職員と連携し、「自分の適正量を知ろう」をテーマにバランスよく喫食するための食育指導を実施するとともに、市内統一の指導資料を作成し、各家庭に配布しました。さらに、アリオ食育キャンペーンにて、野菜の摂取量や献立など学校給食の取り組みを紹介しました。

○生活習慣病予防検診等の結果について市内の状況を取りまとめ、各学校の養護教諭へ報告しました。また、健康づくりに関する資料を作成し、生活習慣病予防検診のフォロー等の健康指導に活用できるよう各学校へ配布しました。

○農業政策課との連携により企画給食として上田市産のブロッコリー、玉ねぎ、レタス、リンゴ、大豆を給食に提供しました。給食における地産地消を進めることで、食料の生産や地域の食材に関する理解を深めました。

○第二学校給食センターにおける食物アレルギー対応の充実として、卵と乳の除去食に加え、6月から代替食提供を開始しました。

2 課題と今後の取組方針

○食生活において児童生徒が自分の成長に必要な栄養摂取を身に付けるためには、食育指導と食に関する情報提供等の継続的な取組が必要です。栄養教諭や学校教職員等の連携を大切に、引き続き食育を推進します。

○児童生徒の健やかな身体の育成のため、各種健康診断の事後フォローを実施し、養護教諭を中心とした健康教育への支援を継続していきます。

○地産地消の推進には、地元食材の調達についてが課題であり、農業政策課や業者との連携を強化していきます。

○食物アレルギーを持つ児童生徒が、学校給食においてより多くの献立を楽しめ、必要な栄養摂取が可能となるように、対応食の充実に努めるとともに、安全な給食提供のための組織的な体制整備を進めます。

進捗状況調査

基本施策	3 豊かな心と健やかな身体の育成
支援策	9 体力づくり・健康づくりの推進

●支援策の概要

成果目標	○ 運動やスポーツに取り組む機会を増やし、体力の向上を図ります。 ○ 健康についての正しい知識や、自ら健康的な生活を送ろうとする態度を身に付けられるようにします。
主な施策の展開	① 学校、スポーツ活動団体等が連携した体力向上の取組 ② 運動部活動の適正化の推進 ③ 「健康都市上田」実現に向けた取組の推進（健康こども未来部連携事業）

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点(小5、中2) (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小5 男 52.88点 女 54.04点 中2 男 41.93点 女 48.18点	小5 男 55.00点 女 56.00点 中2 男 43.00点 女 50.00点	小5 男 51.52点 女 53.57点 中2 男 42.39点 女 47.11点	小5 男 50.71点 女 53.28点 中2 男 42.74点 女 47.06点	小5 男 52.31点 女 52.66点 中2 男 40.86点 女 45.09点	小5 男 48.7点 女 48.2点 中2 男 50.6点 女 49.3点	
	② 「運動することが好き」と回答する児童生徒(小5、中2)の割合 (全国体力・運動能力、運動習慣等調査)	小学校 92.2% 中学校 86.1%	小学校 93.0% 中学校 87.0%	小学校 89.5% 中学校 80.3%	小学校 90.2% 中学校 83.2%	小学校 79.5% 中学校 80.9%	小学校 91.7% 中学校 83.4%	
	③ トップアスリートによる教室等の実施回数 (スポーツ推進課)	2校 (令和2年度)	8校	9校	10校	14校	13校	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○トップアスリートから直接指導が受けられる「夢の教室」の開催(6校)のほか、パラアスリートから障害に対する理解や可能性に挑戦する勇気などについて学ぶ機会として「あすチャレ！スクール」を開催(7校)しました。

○中学校の部活動に「部活動指導員」17名(9校)を任用しました。

部活動指導員は、単独指導、単独引率が可能なため、教員(顧問)の部活に係る時間を減少し、働き方改革の推進につながりました。

○運動活動については、「上田市立中学校に係る部活動の方針」を遵守し、活動時間や指導等が適切に行われました。

○将来にわたり生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向け、学校部活動から地域クラブ活動への移行に向けて「上田市地域クラブ活動推進協議会」を開催し、課題整理等に取組みました。

2 課題と今後の取組方針

○「夢の教室」等を通じ、児童生徒が運動に親しみ、体力向上につながるよう努めていきます。

○「健幸都市上田」の実現に向け、全市的に取り組んでいる健康づくり事業に小中学生も参画できるよう、担当部局との協議を行います。

○中学校部活動の地域展開について、深刻な少子化が進行している状況下において、現在のような部活動が継続困難になると見込まれること、また、教員の働き方改革推進の観点から、段階的にできるところから地域展開することとしています。県の新指針、ガイドラインに基づき、市では、上田市地域クラブ活動推進協議会を開催し、様々な立場の皆様から御意見をいただきながら、「推進計画」に基づき、庁内の関係部局と連携して取組を進めてまいります。

進捗状況調査書

基本施策	4 すべての子どもに寄り添う支援
支援策	10 悩みを抱える児童生徒への支援

●支援策の概要

成果目標	○ 児童生徒が抱える不安や悩みを早期に発見し解決できるよう、学校・家庭・地域・関係機関が連携した支援体制を整備して、楽しく安心して学校生活を送ることができるようにします。
主な施策の展開	① いじめに対する取組の充実 ② 不登校傾向の児童生徒に対する支援体制の充実 ③ 相談支援体制の充実

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① いじめ認知件数に対する解消率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	小学校 95.8% 中学校 96.5%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 97.0% 中学校 99.3%	小学校 96.2% 中学校 86.9%	小学校 93.5% 中学校 94.6%	小学校 87.9% 中学校 93.2%	
	② 「いじめは、どんな理由があってもいけないこと」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 96.5% 中学校 93.4%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 96.5% 中学校 95.1%	小学校 97.2% 中学校 96.1%	小学校 96.6% 中学校 95.8%	小学校 96.2% 中学校 95.4%	
	③ 小中学校における不登校児童生徒の在籍率 (児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)	小学校 1.42% 中学校 4.63%	小学校1.11% 以下 中学校4.20% 以下	小学校 1.50% 中学校 5.22%	小学校 1.73% 中学校 6.74%	小学校 2.18% 中学校 8.62%	小学校 3.06% 中学校 8.53%	
	④ 「子どもは喜んで学校に行っている」と答える保護者の割合 (学校経営概要のまとめ)	91.2%	93.0%	90.9%	89.5%	88.4%	89.1%	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○上田市いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関との情報共有を図りました。 ○いじめ問題対策委員会等を全校で設置するとともに、アンケート等、子どもの様子など日常観察によって、早期発見・早期対応に努めています。 ○認知件数に対する解消率は、小中全体で89.3%であり、県の83.3%、国の77.5%を上回る解消率となっています。教員が、どんないじめも見逃さないという意識をしっかりと持ち、早期に介入し、きめ細かく対応している結果であると考えます。 ○不登校児童生徒の在籍率は依然として高く、家庭環境等、要因が複雑多様化しています。市単独のスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを任用し、相談体制の充実を図り、状況に応じた相談・支援を行っています。 ○民間施設等に関するガイドラインに基づき、学校や民間施設等が連携した不登校児童生徒支援を実施し、民間施設等との連絡会議を開催し、情報共有や意見交換を行いました。 ○「SOSの出し方に関する教育」を全中学校で実施し、生徒が自分事として考え、誰かに相談しようとする姿が増加しました。
--

2 課題と今後の取組方針

○「上田市いじめ問題対策連絡協議会」の開催を通じ、関係機関等との連携を図ります。 ○心の教室相談員の配置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの派遣を通じて児童生徒の相談体制を整えます。また、教育相談所、ふれあい教室、特別支援教育担当、発達相談センターなどが協力し、多面的で継続的に支援が行える体制づくりを進めていく必要があります。 ○「民間施設等に関するガイドライン」を適切に運用するため、学校、教育委員会及び民間施設が連携・協力していく必要があります。 ○生徒が自らを大切な存在と認識し、悩みを抱えたときには信頼できる大人に相談する力が身に付くよう「SOSの出し方に関する教育」を引き続き推進していきます。

進捗状況調査

基本施策	4 すべての子どもに寄り添う支援
支援策	11 特別な支援を要する児童生徒への支援

●支援策の概要

成果目標	○ 小中学校における支援体制の整備と、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行います。
主な施策の展開	① 特別支援教育の充実 ② 障がいの重度、重複化に伴う特別支援教育の充実 ③ 発達障がいのある児童生徒への支援体制の整備（福祉部、健康こども未来部連携事業） ④ 外国籍児童生徒への適応支援（市民参加協働部連携事業）

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 保護者と学校が共同して作成した「個別の指導計画」作成率 (特別支援教育に関する調査)	86.5%	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	
	② 「個別の教育支援計画」作成率 (特別支援教育に関する調査)	83.0%	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	対象となる全ての児童生徒について作成	
	③ 「個別の指導計画」の活用率 (学校教育課)	25.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	④ 発達障がいに関する研修会参加教職員数 (定住自立圏事業研修会参加者)	284人	学校職員の3分の1	354人	414人	360人	463人	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○「個別の指導計画」の作成率の向上と、全ての教員が作成できるよう研修会を開催しました。
 ○特別支援教育担当指導主事とMIM支援員が全小中学校を訪問、模擬授業、個別の配慮計画作成支援に取り組みました。MIMの活用により、児童が楽しみながら学び、「読み」、さらに学習意欲の向上につながっています。
 ○「楽しい学びの通信」を発行し、特別支援教育に関する情報を全小中学校に発信しました。
 ○長野大学社会福祉学部と塩田地区4小中学校が連携し、通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業改善に取り組み、その研究成果を発信し、各校のユニバーサルデザイン化を進めました。

2 課題と今後の取組方針

○障がいの有無にかかわらず、全ての人が助け合い共に生きていく共生社会を目指し、特別支援教育を推進します。
 ○通常の学級において、発達障がい等のある児童生徒も含めて、すべての児童生徒にとって、「わかる・できる」授業となるよう、授業のユニバーサルデザイン化を推進します。
 ○通常の学級における「個別の指導計画」を活かす授業づくりを進めます。
 ○児童が楽しみながらMIMの学習を行い、学習意欲にも繋がっている事例が見られます。
 読み書きの苦手な子どもの早期発見・早期支援を行い、読みの指導と学力向上を図ります。
 ○医療的ケアが必要な児童が、安全・安心に学校生活が送れるよう、特別支援教育支援員(看護師)の配置を行います。
 ○市民まちづくり推進部や上田市多文化共生推進協会との連携を図りながら、外国籍児童生徒に対する支援体制を整えてまいります。

進捗状況調査

基本施策	5 ふるさとを愛する心の育成 地域との連携・協働による安全・安心で信頼される学校づくり
支援策	12 地域による学校支援の仕組みづくりの推進

●支援策の概要

成果目標	○ 保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校と地域との連携・協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを進めます。 ○ 地域の教育力を活用し、児童生徒に多様な学習や体験の機会を提供します。
主な施策の展開	① 地域とともにある学校づくりの推進 ② 学校・家庭・地域の連携を支援

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

進捗状況	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
①	学校ボランティアバンク 登録者数 (学校教育課・生涯学習課)	1,570人	1,700人	1,355人	1,338人	1,474人	1,539人	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○学校支援プロジェクト会議により、学校支援の関係者の交流、研修の機会として、学校支援ボランティア交流会、読み聞かせボランティア交流会、コミュニティルーム見学会に取組みました。
○学校支援だよりの作成・配布、学校の特色ある取組の市ホームページへの掲載、学校支援活動を紹介したリーフレットの増刷等により、学校支援ボランティアの取組について広報活動を実施しました。
○コミュニティスクールについて理解を深めるための出前講座を実施しました。
○学校支援ボランティア参加者が安心して活動できるようボランティア活動保険に加入しました。(随時加入 令和7年3月31日現在1,539人)

2 課題と今後の取組方針

○「地域とともにある学校づくり」を持続可能な取組にしていくために、現在活動している関係者の意欲の向上やつながりづくりのため、学校支援プロジェクトとして交流会、研修会等を開催します。
○ボランティアの高齢化・固定化が課題であり、新たな担い手を育成するため、より多くの方々に取組を知っていただけるよう活動紹介を引き続き行います。
○「学校を核とした地域づくり」という視点についての理解を深めるため、研修会等へ積極的に参加し、情報共有を行います。

進捗状況調査

基本施策	5 ふるさとを愛する心の育成 地域との連携・協働による安全・安心で信頼される学校づくり
支援策	13 地域を学び、地域に対する愛着を深める教育の推進

●支援策の概要

成果目標	○ 児童生徒が、豊かな自然や地域の文化を体験しながら学ぶことができる活動に参加することを通して、郷土に誇りと愛着を持てるようにします。
主な施策の展開	① ふるさと学習の推進 ② 郷土を学ぶ機会の充実

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

	指標項目	基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	実績	実績	実績	実績
進 捗 状 況	① 「地域の行事に参加している」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 90.8% 中学校 68.1%	小学校 94.0% 中学校 70.0%	小学校 83.5% 中学校 58.5%	小学校 78.5% 中学校 61.5%	小学校 81.6% 中学校 52.1%	調査項目なし	
	② 「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」と答える児童生徒(小6、中3)の割合 (全国学力・学習状況調査)	小学校 58.1% 中学校 40.1%	小学校 62.0% 中学校 44.0%	小学校 53.9% 中学校 44.3%	小学校 54.0% 中学校 45.9%	調査項目なし	調査項目なし	
	③ 市内小中学校での「信州上田学」出前講座の取組校数 (学園都市推進室)	3校	20校以上	1校	1校	1校	1校	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

- 特色ある学校づくり交付金、信州型コミュニティスクールの有効性を活用し、総合的な学習の時間や特別活動等で地域の方を講師とした授業を取り入れました。
- 政策企画部と連携し、地域に受け継がれた歴史、文化、産業等を学ぶことを通じて地域に誇りと愛着を持ってもらうため、「信州上田学」事業を実施しました。(中学校1校155人参加)
- 小学校3・4年生社会科学習帳「わたしたちの上田市」を改訂し、地域に対する学習を深める教材作成を心がけました。

2 課題と今後の取組方針

- 「信州上田学」事業、副教材「ふるさと上田人物伝」、上田市誌、信州上田ふるさと先人館等を活用して、地域に受け継がれた歴史、文化、芸術、産業等を学び、地域に対する誇りと愛着を高めます。
- 児童生徒が、豊かな自然や地域の文化を体験しながら学ぶことができる活動に参加することを通して、郷土に誇りと愛着を持てるようにします。

進捗状況調査

基本施策	5 ふるさとを愛する心の育成 地域との連携・協働による安全・安心で信頼される学校づくり
支援策	14 「自然を愛し自然を守る教育の推進」 「災害や犯罪から自らを守る教育の推進」

●支援策の概要

成果目標	○ 環境保全や資源の有効利用に、積極的に取り組む姿勢を育てます。 ○ 児童生徒が、頻繁に起こる災害や様々な事故、犯罪などの危険に対し、自ら判断して回避する力の育成に取り組むとともに、地域全体で子どもの安全を支える体制を整え、児童生徒の安全・安心の確保とその充実に取り組みます。
主な施策の展開	① 環境教育の推進（生活環境部連携事業） ② 防災教育等学校安全の充実 ③ スマートフォン・インターネットの依存を防ぐ取組 ④ 安全・安心な学習環境の整備

●評価

1 支援策の達成状況

(1)測定指標の進捗状況

進 捗 状 況	指標項目		基準 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
					実績	実績	実績	実績	実績
	①	ごみ処理施設見学を実施する小学校数 (生活環境部)	全小学校	全小学校で実施	全小学校で実施	全小学校で実施	全小学校で実施	小学校22校 で実施	
	②	平日に学習以外で電子 メディアを使用する時間 が2時間以上の割合 (学校教育課・生涯学習文化財 課)	小学校 39.4% 中学校 48.0%	小学校 34.2% 中学校 42.0%	小学校 26.5% 中学校 39.8%	小学校 28.6% 中学校 44.1%	小学校 30.1% 中学校 45.7%	小学生 25.4% 中学生 49.1%	

(2)主な施策の展開における、令和6年度の実施内容

○各校では、校長を責任者として、ごみの分別、紙のリサイクル、植物の水やり等、環境にやさしい学校づくりに取り組みました。
○ごみ処理施設の見学を実施し、ごみの循環や分別化、減量化に向けた市の取組を学びました。
○「見守り隊」や「安心の家」など、地域全体で交通事故や犯罪から児童生徒の安全を見守る体制を整えました。また、「上田市役所安全パトロールチーム(通称:青パト)」を実施しました。
○消防団活動に興味、関心を持っていただくため、ダンス動画を作成しました。
○児童・生徒のインターネット・スマホへの依存を防ぐため、適正利用を啓発するリーフレットに、児童生徒の利用実態、家庭や学校でのルールづくりの事例等を取り入れ、市内小中学校全児童・生徒へ配布しました。

2 課題と今後の取組方針

○市が目指す「ごみ減量化」に児童生徒が参画できるよう、社会科見学時の教育や、児童会・生徒会に対しての働きかけを、担当部局と連携し進めます。
○児童生徒が犯罪から自ら身を守るため、支援の経験を有する専門機関による講演会の実施、自助・互助の意識を高めるための地域防災組織との連携を引き続き実施します。
○インターネット・スマホの適正利用については、学校、保護者、地域で引き続き学習会を進めるとともに、連携の意識醸成を図ります。また、啓発リーフレットについては、家庭で活用しやすいように内容の工夫に努めます。